

東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2010

著者	東北大学埋蔵文化財調査室
雑誌名	東北大学埋蔵文化財調査室年次報告
巻	2010
発行年	2012-03-30
URL	http://hdl.handle.net/10097/55297



東北大学

ISSN 2185-5196

東北大学埋蔵文化財調査室 年次報告2010



移転後の埋蔵文化財調査室

東北大学埋蔵文化財調査室 年次報告2010

東北大学埋蔵文化財調査室 年次報告2010

目 次

I. 巻頭言	1
II. 東北大学埋蔵文化財調査室の概要	2
1. 東北大学構内の遺跡と埋蔵文化財調査	2
2. 埋蔵文化財調査室の組織と施設	5
3. 運営委員会・調査部会	9
III. 2010年度（平成22年度）事業の概要	10
1. 埋蔵文化財調査の概要	10
(1) 川内北地区の調査	10
(2) 川内南地区の調査	12
(3) 青葉山北地区の調査	12
(4) 青葉山新キャンパス地区の調査	18
2. 川内北地区測量基準点整備	18
3. 遺物整理作業	20
4. 年次報告・調査報告の刊行	21
5. 保存処理事業	22
6. 資料保管状況	22
7. 研究活動	22
(1) 受託研究・共同研究等	22
(2) 学会発表等	25
(3) 科学研究費採択状況	25
8. 教育普及活動	25
(1) 非常勤講師	25
(2) 授業など教育活動への協力	25
(3) 保管資料の貸出	26
(4) 外部からの派遣依頼等	26
(5) 広報活動	26
《引用・参考文献》	
IV. 資料	
1. 国立大学法人東北大学埋蔵文化財調査室規程	28
2. 東北大学埋蔵文化財調査室運営委員会委員名簿（2010年度）	30
3. 東北大学埋蔵文化財調査室運営委員会調査部会委員名簿（2010年度）	30
4. 東北大学埋蔵文化財調査室刊行報告書一覧	31

I. 巻頭言

『東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2010』を刊行いたします。

東北大学埋蔵文化財調査室は、施設整備などに先立つ、構内遺跡の記録保存のための調査と、それに関連する業務を担当する、東北大学の特定事業組織です。埋蔵文化財調査室では、『東北大学埋蔵文化財調査室調査報告』と『東北大学埋蔵文化財調査室年次報告』という、二種類の報告書を刊行しています。

施設整備などに伴う記録保存のための本調査については、その発掘調査報告書を、『東北大学埋蔵文化財調査室調査報告』（以下『調査報告』と略記）というシリーズ名で、各調査ごと刊行しています。『東北大学埋蔵文化財調査室年次報告』（以下『年次報告』と略記）は、埋蔵文化財調査室の事業概要を迅速に報告するという目的のために、毎年度ごとに報告しています。

以前は、『東北大学埋蔵文化財調査年報』という形で、発掘調査以外の各種事業を含む当該年度に実施した事業の概要報告と、実施した発掘調査報告の両方を、併せて掲載してきました。2007年度に実施した事業から、事業概要の報告と、発掘調査の報告を分離し、『調査報告』と『年次報告』として刊行しています。これまでに刊行した報告書については、巻末の資料にまとめておりますので、ご参照下さい。

『年次報告』は、調査室の事業概要を迅速に報告するという目的のため、翌年度の早い時期に刊行する体制にしていこうと予定しています。また、調査室の事業について、より広くご理解いただけるよう、わかりやすいものにしていきたいと考えております。

本年次報告では、埋蔵文化財調査室が2010年度に実施した埋蔵文化財調査の概要、および調査室が実施したその他の事業について概要をとりまとめて、報告いたします。2010年度は、比較的調査は少ない年度でした。青葉山北地区において試掘調査を1件実施した以外は、立会調査で対処可能でした。そのため、比較的腰を落ち着けて整理作業を進めることができました。

一方で2010年度は、埋蔵文化財調査室にとっては、大きな変化の年でもありました。2月には、本部棟4への移転が終了し、ようやく仮施設から脱却することができました。2008年8月に収蔵庫を改造した仮施設へ移動してから、2年6ヶ月間を仮施設で過ごしたこととなります。仮施設では何かと不便で、円滑な業務の遂行に支障をきたしかねない状況でしたので、ようやく体制が整ったと言えます。

そして3月11日には、東日本大震災が発生しました。埋蔵文化財調査室では、家具類の固定などの対策をとっていたことも功を奏して、被害は比較的軽微なものでした。その後、震災復旧・復興事業への対応、被災文化財のレスキュー事業への協力など、調査室をとりまく状況は一変することとなりました。それらについては翌2011年度の年次報告において報告することとなりますが、当調査室にとっても大きな転機となりました。

これら事業の実施にあたっては、学内外の関係機関や関係者の多大なご協力を得て、滞りなく事業を進めることができました。ここに厚くお礼申しあげるとともに、今後ともご支援とご協力をお願いいたします。

埋蔵文化財調査室長 阿子島 香

Ⅱ．東北大学埋蔵文化財調査室の概要

1．東北大学構内の遺跡と埋蔵文化財調査

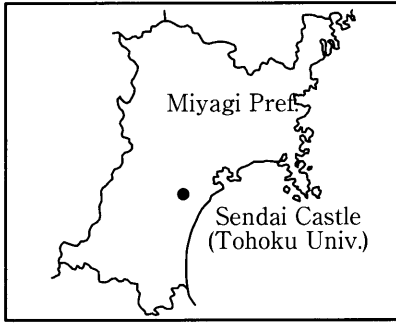
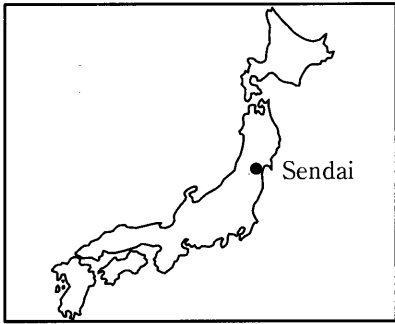
東北大学には、仙台市内の各キャンパスに加えて、多くの研究施設がある。これらの各地区構内には、多くの埋蔵文化財が存在している（表1、図1）。特に川内地区は、ほぼ全域が近世の仙台城跡の二の丸地区と武家屋敷地区にあたっている（図2）。

現在の日本においては、これらの遺跡（埋蔵文化財包蔵地）において掘削を伴う工事を実施する場合、文化財保護法に基づく届出が義務づけられている。工事の掘削によって遺跡が壊される場合には、計画の中止や変更によって遺跡を現状で保存することが、文化財保護の観点では最善である。しかし現実には、現状保存は難しい場合が多い。そのため、やむを得ない場合には、発掘調査を行い記録を作成することで、現地保存の次善の策とする記録保存という方法が取られている。記録保存のための発掘調査は、経費を原因者が負担した上で、地方公共団体が実施するのが基本である。

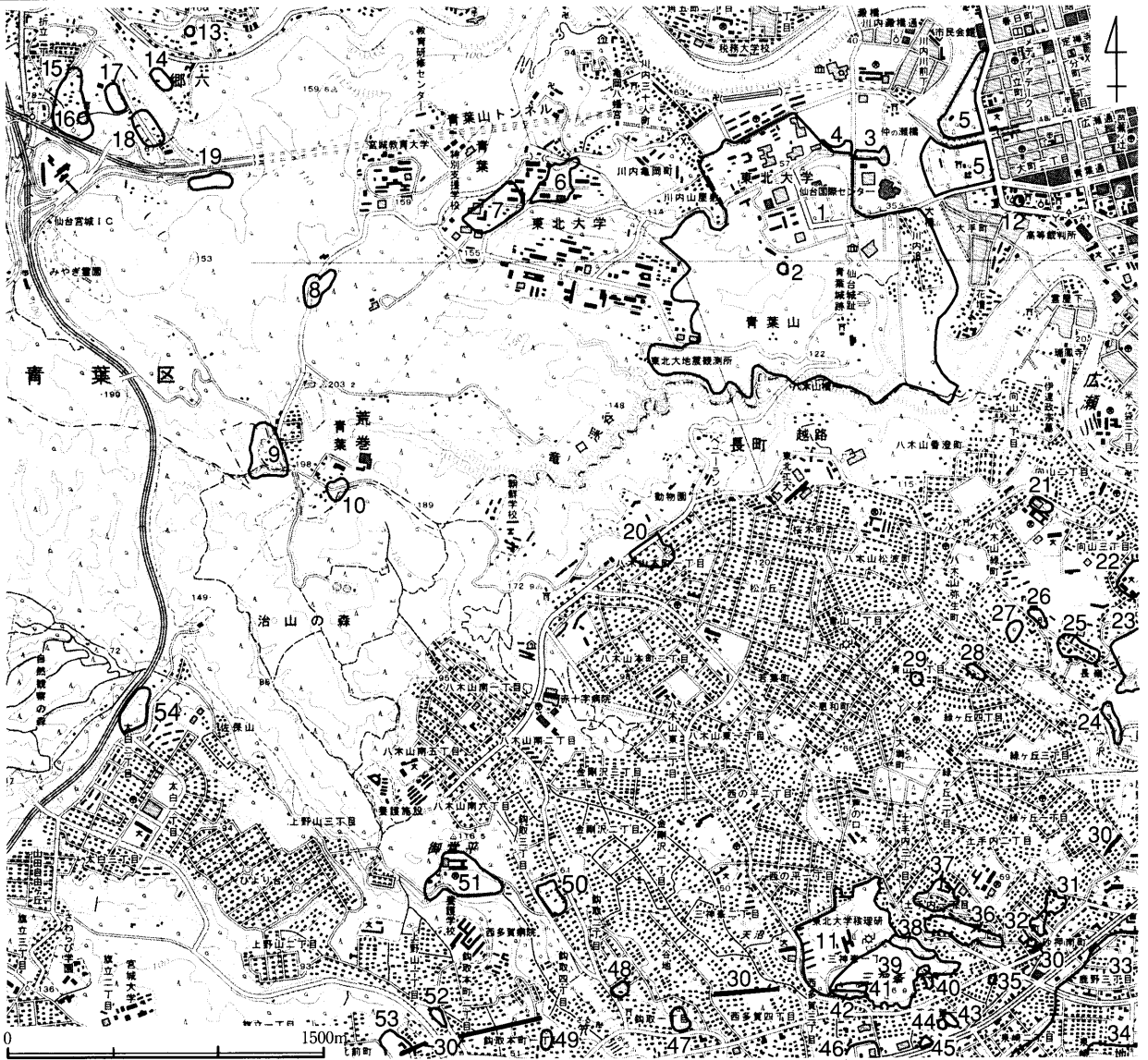
一方、構内に遺跡が存在する大学では、施設整備事業などの工事に先立つ記録保存のための調査を実施する組織として、大学内部に埋蔵文化財調査を担当する組織を設けることが進められてきた。考古学や関連する学問分野の専門研究者が大学内部に所属している場合には、学術的に十分な検討がなされるという社会的信頼に基づき、大学独自の埋蔵文化財調査組織が設けられ運営されている。同時に、学内に調査組織を設けていると、大学独自のペースで調査を進めることが可能となり、結果的に迅速な調査と施設整備事業の円滑な推進が図られる。また、地方公共団体の側では、大学が独自に調査することによって負担軽減につながるという側面もある。それぞれの事情が整合する中で、大学内部に独自の埋蔵文化財調査組織が設置されてきた。

表1 東北大学構内の遺跡

団地名	所在地住所	遺 跡 名	県遺跡番号	時 代	備 考
川内1	仙台市青葉区 川内27-1・41他	仙台城跡	01033	近世	二の丸地区・二の丸北方武家屋敷地区・御裏林地区
	仙台市青葉区 川内12-2	川内古碑群	01386	鎌倉	弘安10年（1287）・正安4年（1302）他
	仙台市青葉区 川内41	川内B遺跡	01565	縄文・近世	
青葉山2	仙台市青葉区 荒巻字青葉6-3	青葉山B遺跡	01373	縄文・弥生 古代	
	仙台市青葉区 荒巻字青葉6-3	青葉山E遺跡	01443	縄文・弥生 古代	
青葉山3	仙台市青葉区 荒巻字青葉468-1	青葉山C遺跡	01442	旧石器	
富沢	仙台市太白区 三神峯一丁目101	芦ノ口遺跡	01315	縄文・弥生 古墳・古代	
川渡	大崎市鳴子温泉 大口字蓬田	上川原遺跡	36006	縄文	
	大崎市鳴子温泉 大口字町	丸森遺跡	36038	縄文	
	大崎市鳴子温泉 大口字町	東北大農場2・3号畑遺跡	36098	縄文	
	大崎市鳴子温泉 大口字町西	町西遺跡	36106	弥生	
小乗浜	牡鹿郡女川町 小乗浜	小乗浜B遺跡	73021	縄文	宿舎裏の山林部分



- 1 : Ruin of Sendai Castle
- 2 : Kawauchi steles
- 3 : Kawauchi A Site
- 4 : Kawauchi B Site
- 5 : Sakuragaoka kouen Site
- 6 : Aobayama B Site
- 7 : Aobayama E Site
- 8 : Aobayama C Site
- 9 : Aobayama A Site
- 10 : Aobayama D Site
- 11 : Ashinokuchi Site



- 1 : 仙台城跡 2 : 川内古碑群 3 : 川内A遺跡 4 : 川内B遺跡 5 : 桜ヶ岡公園遺跡 6 : 青葉山B遺跡 7 : 青葉山E遺跡
- 8 : 青葉山C遺跡 9 : 青葉山A遺跡 10 : 青葉山D遺跡 11 : 芦ノ口遺跡 12 : 片平仙台大神宮の板碑 13 : 郷六太日如来の碑
- 14 : 葛岡城跡 15 : 郷六城跡 16 : 郷六建武碑 17 : 沼田遺跡 18 : 郷六御殿跡 19 : 郷六遺跡 20 : 松ヶ岡遺跡
- 21 : 向山高裏遺跡 22 : 萩ヶ丘遺跡 23 : 茂ヶ崎城跡 24 : ニツ沢横穴墓群 25 : 萩ヶ岡B遺跡 26 : 八木山緑町遺跡
- 27 : ニツ沢遺跡 28 : 青山二丁目遺跡 29 : 青山二丁目B遺跡 30 : 杉土手（鹿除土手） 31 : 砂押屋敷遺跡 32 : 砂押古墳
- 33 : 富沢遺跡 34 : 泉崎浦遺跡 35 : 金洗沢古墳 36 : 土手内竈跡 37 : 土手内遺跡 38 : 土手内横穴墓群 39 : 三神峯遺跡
- 40 : 金山竈跡 41 : 三神峯古墳群 42 : 富沢竈跡 43 : 裏町東遺跡 44 : 裏町古墳 45 : 原東遺跡 46 : 原遺跡 47 : 八幡遺跡
- 48 : 後田遺跡 49 : 町遺跡 50 : 神漣山遺跡 51 : 御堂平遺跡 52 : 上野山遺跡 53 : 北前遺跡 54 : 佐保山東遺跡

図1 東北大学と周辺の遺跡

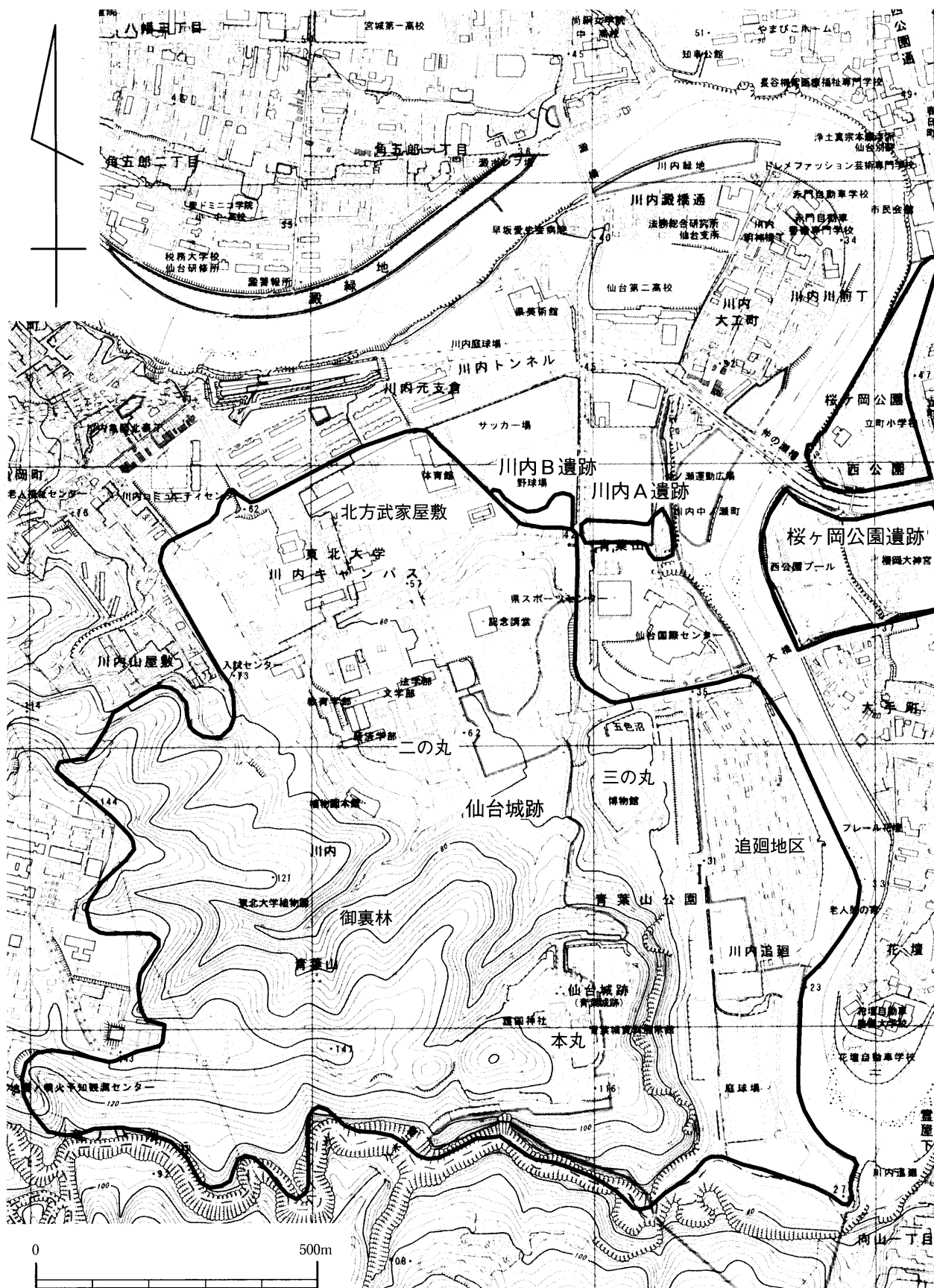


図2 仙台城と二の丸の位置

東北大学においても、同様の理由から、学内に独自の埋蔵文化財調査組織を設け、組織的に対処することとなり、1983年度に東北大学埋蔵文化財調査委員会が設置された。これ以降、東北大学構内での施設整備等に伴う埋蔵文化財調査については、その調査委員会の実務機関である埋蔵文化財調査室が、調査の任にあたってきた。1994年度には、埋蔵文化財調査委員会を改組し、学内共同利用施設としての埋蔵文化財調査研究センターが設置され、調査委員会の事業を引き継いだ。2006年度からは、特定事業組織としての埋蔵文化財調査室へと改組され、センターの事業を引き継いでいる。なお、埋蔵文化財調査委員会の設置から埋蔵文化財調査研究センターにいたる経緯については、『東北大学百年史七』においても、概要が紹介されている。

2. 埋蔵文化財調査室の組織と施設

埋蔵文化財調査室の職員は、併任の調査室長1名、文化財調査員3名（うち特任准教授1名、専門職員2名）、事務補佐員1名（時間雇用職員）、および整理作業を担当する作業員（時間雇用職員）からなっている。

2006年度から2009年度までは、通常業務に加えて、仙台市高速鉄道東西線（以下では地下鉄東西線と呼称）建設による機能補償に伴う発掘調査と、これらに関わる整理・報告書作成作業を、仙台市からの補償費を財源として実施していた。そのため、補償費を財源として、2009年度までの任期付きで、職員の増員を行っていた。2009年度末をもって、報告書の原稿執筆を除く整理作業は終了したため、2010年度からは、通常の体制に戻るようになった。2010年度の埋蔵文化財調査室の職員は、表2の通りである。

埋蔵文化財調査室を運営するにあたって必要な経費は、埋蔵文化財調査室運営費として措置されている。内訳は、事務補佐員1名の人件費と、光熱水料、自動車維持費、消耗品費などである。

発掘調査については、事業費の中に組み込まれる形で、事業ごとに予算化されている。

調査終了後の整理作業と報告書印刷刊行費については、全学的基盤経費によって措置されている。整理作業に携わる作業員の賃金も、ここから支弁されている。

埋蔵文化財調査室の主要な業務は、調査委員会の設置以降、片平地区の生命科学研究科3階の一画の、合計面積175㎡を使用して行なってきた。これ以外に、保存処理の作業は、2001年度に生命科学研究科の南側に設置された作業棟（プレハブ平屋建・79㎡）を利用している。また、ガレージの一部の34㎡を使用しており、調査室用の公用自動車を保管している他、保存処理用の大型水槽を設置している。2003年度には、出土遺物の収蔵庫として保管倉庫（プレハブ2階建・202㎡）が作業棟の南側に設置され、専用の収蔵場所が確保された。

以上の片平構内の施設以外には、川内南地区に、発掘調査用の資材倉庫（プレハブ平屋建・58㎡）がある。

2008年度に、生命科学研究科の建物の改修工事が実施されることとなり、埋蔵文化財調査室が置かれている区域は、コンクリートの強度の問題などから取り壊されることとなった。施設部などが入っている本部別館3（呼

表2 2010年度埋蔵文化財調査室職員

職 名		氏 名 等	備 考
調査室長	文学研究科教授	阿子島 香	併任
文化財調査員	特任准教授	藤沢 敦	
	専門職員	柴田 恵子	
	専門職員	菅野 智則	
事務補佐員	時間雇用職員	内海 幸一	埋蔵文化財調査室運営費を財源とした職員
整理作業員	時間雇用職員	5名 (通年3名・半年間2名)	全学的基盤経費を財源とした職員

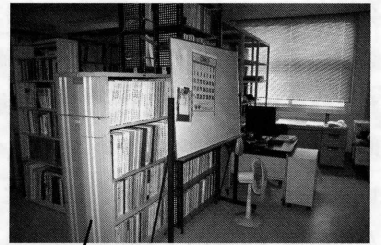
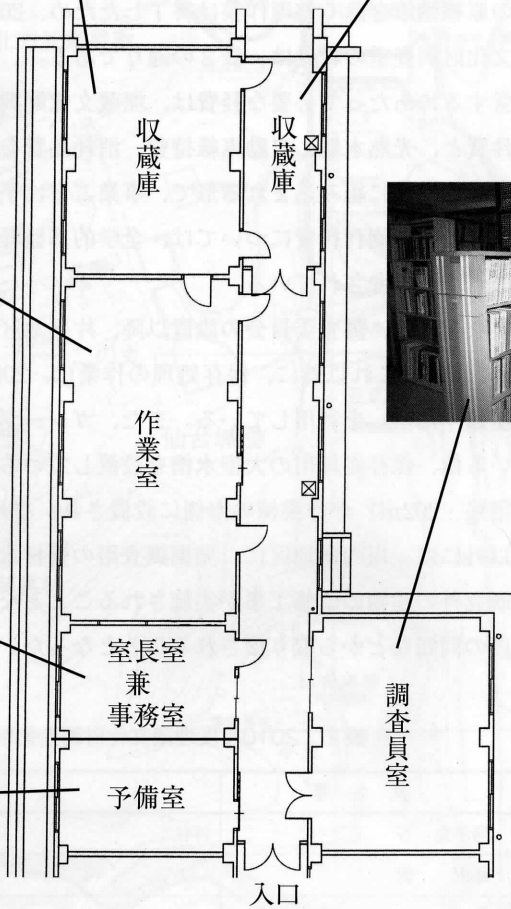
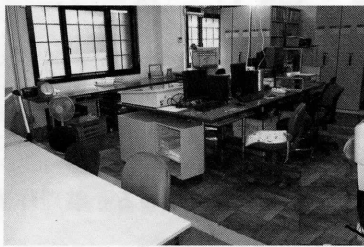
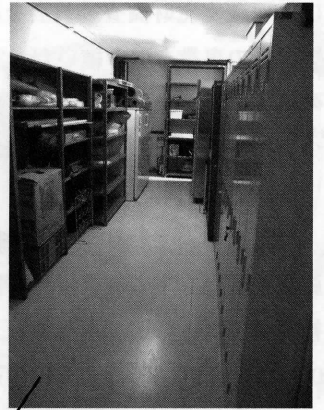
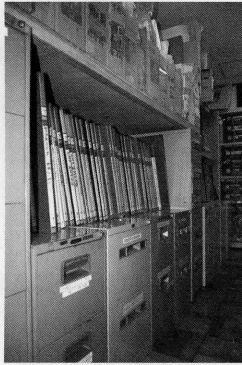


図3 移転後の埋蔵文化財調査室利用状況

称整理により現在は本部棟4)の1階で、法科大学院が使用しているスペースがいずれ空く見込みであることから、最終的にはそちらに移転することとし、当面は仮の施設にて業務を行うこととなった。片平構内には適当な空き施設が無いことから、埋蔵文化財調査室が使用している保管倉庫の1階を改修して使用することとした。保管倉庫1階に収蔵していた、瓦や木製品(乾燥状態で保管)については、片平地区の旧多元物質研究所反応化学研究棟4号館(以下旧反応研4号館と省略)3階の空き教室(2部屋・186㎡)を確保し、そちらへ移動した。保管倉庫1階の面積は101㎡のため、生命科学研究科3階で使用していた175㎡からは、大きく減少した。そのため、使用頻度の少ない文献や資料などは、旧反応研4号館へ移動した。2段階に渡る引越作業を、2008年8月に終え、仮施設での業務を開始した。

当初の予定では、本部棟4へ移転するまで、旧反応研4号館3階の空き教室を使用する予定であった。しかし、原子分子材料科学高等研究機構本館新営が2009年度補正予算で事業化され、旧反応研4号館の壁を残して取り壊し、その場所に建設されることとなった。そのため、ここに仮置きしていた文献や資料などを、別の場所へ移動する必要にせまられた。片平構内には空きスペースがないことから、プレハブを建設して、本部棟4への移転まで保管することとなった。プレハブは、仮事務所として使用している収蔵庫の南側に、2階建てのものを2棟建設した。6月当初からプレハブ建築工事が行われ、引き続き引越作業を行い、6月15日にプレハブへの引越作業を終えた。

2010年7月に、片平構内にエクステンション教育研究棟が竣工した。本部棟4の1階などを使用していた法科大学院は、全てエクステンション教育研究棟へ移転した。法科大学院の移転後、本部棟4の改修工事が行われ、その工事終了後直ちに、埋蔵文化財調査室が1階へ移転することとなった。改修にあたっては、予定されている利用計画に従い、仕切壁や扉の設置、各種設備などを設置した。また、寄贈された発掘調査報告書などの文献を収納するスペースが足らなくなることが想定されたため、作業室に移動書架を設置した。移動書架の設置にあたっては、総長裁量経費を申請して、配分を受けた。

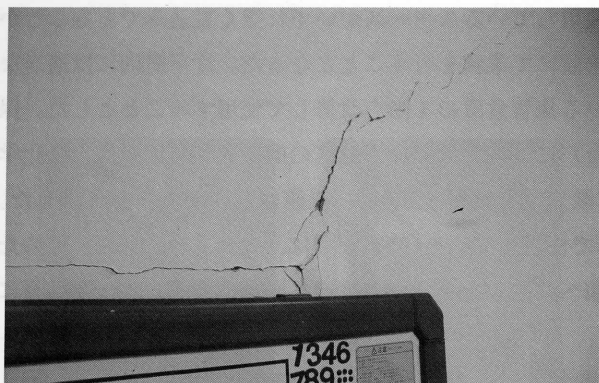
引越作業は、2011年2月21日から24日にかけて実施した。引越にあたっては、家具類を壁面に固定する工事も、合わせて発注し実施した。仮設プレハブに収納していた資料や文献なども、本部棟4や収蔵庫へ戻し、仮設プレハブは撤去した。

本部棟4に移転した後の、部屋の配置と利用状況は、図3の通りである。出土遺物の中でも、報告書に図示され、借用や調査依頼の多い資料については、この本部棟4の1階の、奥の収蔵庫で保管している。廊下を仕切った収蔵庫には、以前はガレージの空きスペースに置いていた大型冷蔵庫を設置し、漆製品などを収蔵している他、測量機器や写真撮影機器などを保管している。それ以外の遺物については、保存処理作業棟南側に置かれている収蔵庫において保管している。

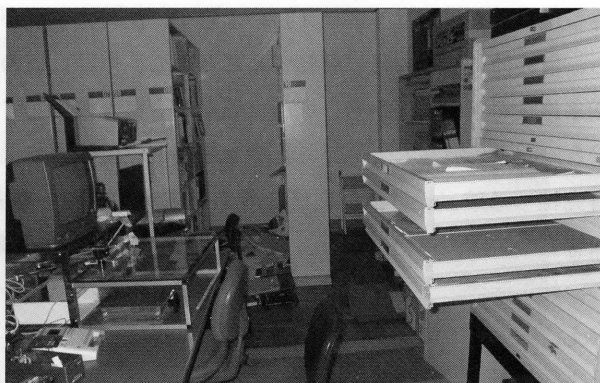
作業室は、実測やトレースなどの作業をはじめとする整理作業を行う部屋で、報告書などの文献を保管している移動書架も置かれている。調査員室は、文化財調査員3名が合同で使用している。室長室兼事務室は、兼任の調査室長の執務場所と、事務補佐員の業務場所を兼ねている部屋である。予備室は、引越作業とその後の片づけのため、当面は予備室としたものである。文学研究科考古学研究室の陳列館で使用していた展示ケースで、不要となった大型ケース2台をもらい受け、引越作業の際に予備室に移動している。将来的には、展示ケースなどを整備し、構内遺跡の発掘調査成果を展示し紹介するコーナーとする予定である。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北大学にも多大な被害をもたらした。埋蔵文化財調査室でも被害が生じたが、全般に被害程度は軽微であった(図4)。

本部棟4の1階では、作業室に設置した移動書架の一部から本が転落したが、量は少ないものであった。仕切壁に亀裂が生じたが、構造的に問題となる部位では被害は無かった。保存処理作業室では、本棚1基が転倒したが、これは転倒防止の固定ができていなかったもので、他の家具類は大丈夫であった。収蔵庫では、2階の資料



1. 室長室 仕切壁の亀裂



2. 作業室 移動書架から転落した書籍



3. 保存処理作業室 転倒した本棚



4. 収蔵庫1階 揺れで斜めに動いたコンテナ



5. 収蔵庫2階 棚から転落したコンテナ



6. 収蔵庫2階 転落物で破損した撮影台ガラス



7. 川内倉庫 抜け落ちた床パネル

図4 東日本大震災での被害状況

棚からコンテナ12箱が転落し、内部の資料が散乱し、一部が破損した。箱ごとの帰属が判らなくなるようなことはなく、破損の程度も軽微であった。収蔵庫の1階には、瓦がコンテナ平積みで収蔵されていたが、1列15段積みで、1箱の平均重量10kgとすると、1列あたりでは150kg程度となる。これらの平積みのコンテナは、横揺れの方にコンテナの長軸方向を合わせる形で移動していたが、転倒したものはなかった。川内南地区の機材倉庫のプレハブは、老朽化していたこともあり、建物の一部がゆがみ、床パネルが2枚はずれて落ちるなどの被害が出た。

このように全体に被害は軽微で、川内のプレハブ以外は、早期に復旧することができた。本部棟4の1階への引越が終了した後であったことも、軽微な被害で済んだ理由の一つである。片平地区の施設では、家具類の転倒防止措置や、棚への転落防止ベルト（タナガード）の設置が、被害の軽減に極めて効果的であったと言える。

3. 運営委員会・調査部会

東北大学埋蔵文化財調査室では、運営に関する重要事項を審議する運営委員会と、運営委員会の下に埋蔵文化財調査に関する専門の事項を審議する調査部会が設置されており、委員会・部会の審議をもとに運営が進められている。通常は、運営委員会は年度当初に一回開催し、年間の事業予定・予算などの基本的事項を審議している。調査に関わる具体的かつ専門的な事項は、必要に応じて調査部会を開催して審議することとしている。

2010年度（平成22年度）は、運営委員会は2回開催した。運営委員会の開催月日と議事内容は、以下の通りである。例年開催している年度当初の運営委員会を、5月に開催したている。3月の運営委員会は、メールによる審議である。なお、今年度は、調査部会は開催されなかった。

埋蔵文化財調査室運営委員会

5月10日 審議事項 (1) 室長について

(2) 平成22年度埋蔵文化財調査計画について

(3) 平成22年度調査室運営費について

(4) 平成22年度の整理作業計画について

(5) 専門分野の委員の交代について

報告事項 (1) 平成21年度埋蔵文化財調査結果について

(2) 平成21年度調査室運営費決算について

(3) 平成21年度の整理作業について

(4) 調査室の本部別館3（施設部棟）への移転について

(5) その他

3月29～31日 審議事項 (1) 文化財調査員の昇格について

Ⅲ. 2010年度（平成22年度）事業の概要

1. 埋蔵文化財調査の概要

2010年度は、試掘調査1件、立会調査8件を実施した（表3）。

立会調査は、2009年度途中から、東北大学埋蔵文化財調査室が実施する形となった。周知の埋蔵文化財包蔵地での土木工事等のための発掘届出に対して、仙台市教育委員会より出される工事立会を通知する文書において、「立会については、事前に工事日程を提出の上、東北大学埋蔵文化財調査室が行い、工事終了後の写真提出をもって、その実施に代える」旨の指示がなされることとなった。これ以降、通知の指示に沿って、工事日程を事前に提出した上で、当調査室が工事実施時の立会調査を行うこととなった。

また2010年度には、青葉山北キャンパスに所在する周知の遺跡の隣接地において、学内措置として立会調査を1件実施している。

(1) 川内北地区の調査

川内北地区では、立会調査3件を実施した（図5）。

・埋蔵文化財調査用測量基準点設置工事（2010-3）

川内北地区で、埋蔵文化財調査室が使用している測量基準点を設置する工事である。以前に設置した基準点に、工事で滅失したり、見通しが難しくなるなど、使用できない基準点が出てきたため、新たに基準点を7ヶ所設ける工事である。このうち2ヶ所については、マンホールなど既存のコンクリート構造物に鉤を設置するものであった。残る5ヶ所が、コンクリート柵を埋設し、その中にコンクリート杭を設置するものであった。いずれも新しい盛土の中におさまり、問題はなかった。

・体育館改修工事（2010-6）

川内北地区の体育館改修工事に伴う、体育館周辺の各種整備工事である。具体的な工事内容は、舗装改修、側溝・集水柵設置、電気配管・ガス管・排水管理設などである。2006年度と2007年度に実施した、地下鉄東西線機能補償による川内サブ・アリーナ棟新営に伴う調査（BK11）の調査結果をもとに、工事の計画を調整していた

表3 2010年度調査概要表

調査の種類	地区	調査地点（略号）	原因	調査期間	面積 (㎡)	時期
試掘調査	青葉山	附属巨大分子解析研究センター東側 (2010-2)	超電導核磁気共鳴装置室新営工事	7/1～21、 1/11・12	59.0	
立会調査	川内南	植物園前庭南側（2010-1）	植物園前庭トイレ屋外給水管改修工事	6/21	－	
	川内北	川内北キャンパス内各所（2010-3）	埋蔵文化財調査用測量基準点設置工事	7/7	－	
	青葉山	サイクロトロン実験棟北東側（2010-4）	サイクロトロン実験棟光ファイバー布設 替え工事	9/6・7・10	－	
	川内南	萩ホール南西側（2010-5）	川内萩ホール屋外給水管改修工事	9/22・27・30	－	
	川内北	体育館周辺（2010-6）	体育館改修工事	9/27・29、 10/4・5	－	
	青葉山	青葉山新キャンパス西側（2010-7）	基幹・環境整備（道路・排水・共同溝等） 工事	10/26	－	
	青葉山	サイクロトロンRI棟南側（2010-8）	サイクロトロンRIセンターPET/CT装置 配管工事	11/22	－	
	川内北	テニスコート東側（2010-9）	駐車場バスカード装置移設その他工事	1/24・2/1	－	
立会調査 (学内措置)	青葉山	青葉山団地2北側（2010-①）	基幹・環境整備（通路・排水・共同溝等） 工事 汚水排水管水圧送管理設	4/1・4、5/11	－	

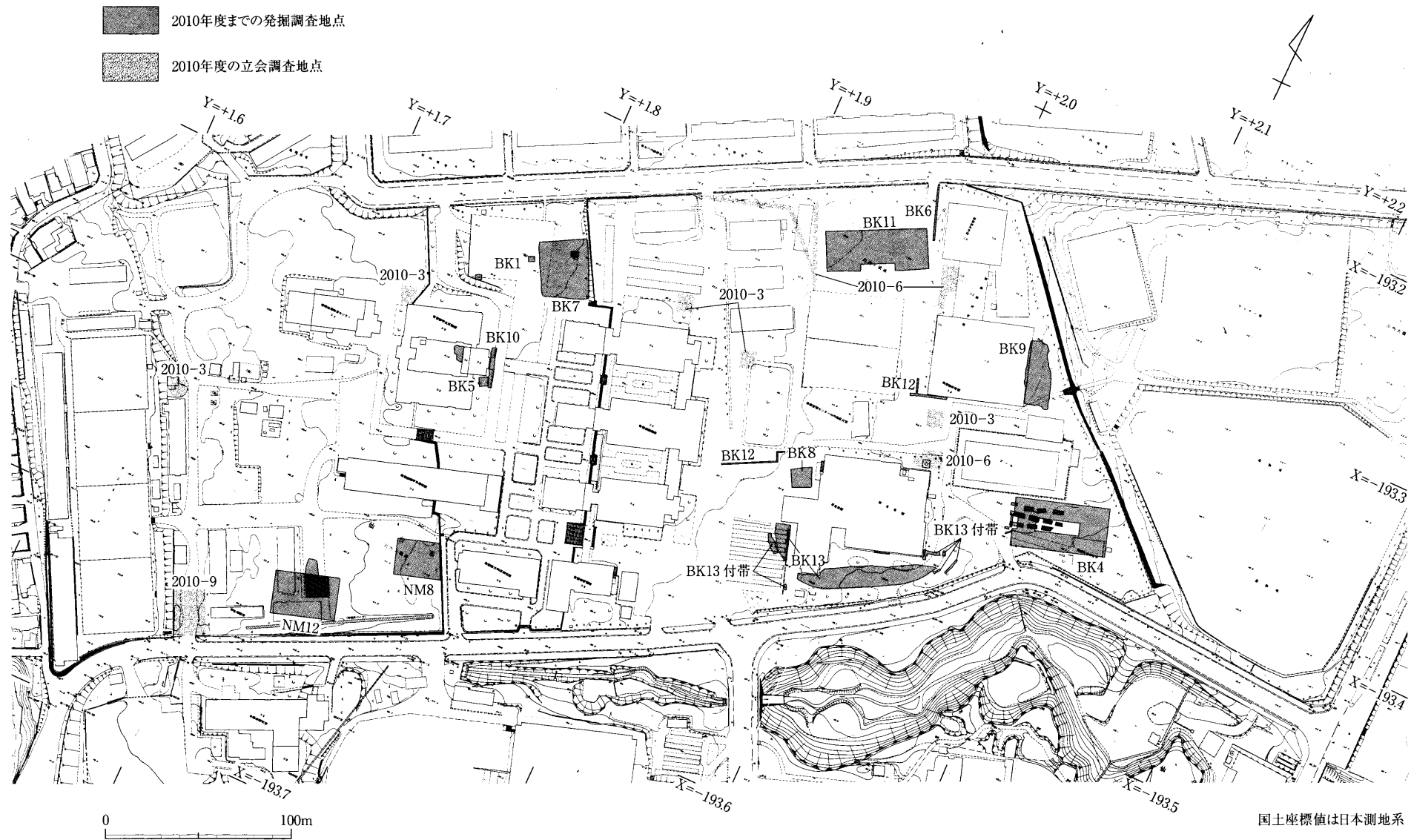


図5 川内北地区調査地点

だいた。すなわち、遺跡に影響のない深さになるよう掘削深さを浅くするか、あるいは既に工事で掘削されている範囲を利用するようにした。その結果、今回の工事による掘削は、新しい盛土が既に掘削された埋め戻し土の範囲におさまリ、問題はなかった。

・テニスコート東側駐車場バスカード装置移設その他工事（2010-9）

川内北地区の西端近くで、南側の市道から侵入する通路に設置されている入構用バスカード装置などを、移設する工事である。ゲートが市道に近い場所に置かれていたため、混雑時には入構待ちの車が市道まではみ出して危険なため、内側へ移設することとなった。掘削を伴う工事は、バスカード装置などの基礎やセンサーの設置、通路を区切る保護柵支柱などの設置である。掘削される深さが最大でも50cmのため、ほとんどは新しい盛土の範囲内におさまった。一部で地山の可能性のある地層が露出したが、遺構などの検出は無く、問題はなかった。

（2）川内南地区の調査

川内南地区では、立会調査2件を実施した（図6）。

・植物園前庭トイレ屋外給水管改修工事（2010-1）

川内南地区の南西端には、植物園がある。植物園本館の東側に広がる前庭に置かれているトイレの改修に伴い、老朽化した給水管を入れ替える工事である。既存の給水管を撤去し、同じ場所に給水管を設置する方法であったため、掘削範囲は全て埋め戻し土の範囲におさまリ、問題はなかった。

・川内萩ホール屋外給水管改修工事（2010-5）

川内南地区の東側には、東北大学の100周年事業として記念講堂を改修して2008年から使われている萩ホールがある。この萩ホールの南西側の屋外に布設された給水管が、老朽化して漏水したため、新たに給水管を布設する工事である。2007年度にも近接した場所で漏水があり、その際には漏水箇所だけを緊急に補修する工事が行われた（2007-5、年次報告2007）。漏水した給水管は、米軍時代の給水管をそのまま利用していた部分であり、全体を取り替えることとなった。以前の立会調査の結果、米軍給水管の埋設のための掘り方の幅が、25cm程度と極めて狭いことが判明していた。そのため、既掘削範囲での入れ替えは困難で、新しい経路で埋設することとなった。この区域は、江戸時代の遺構面までの深さが、かなり浅い可能性が高いため、できるだけ工事による掘削を浅くすることとした。道路を横断するため通常は深く埋設する必要がある区域では、コンクリート製U字溝を埋設して、その中に給水管を設置することで、工事による掘削を浅くした。一部で、現地表下50cmほどの深さで地山層が露出したが、給水管埋設に支障のない場所であったため、地山層を山砂で10cmほど覆い、保護した上で設置した。それ以外の場所では、新しい盛土の範囲内におさまリ、問題はなかった。

（3）青葉山北地区の調査

理学研究科・薬学研究科などが所在する青葉山北地区では、試掘調査1件、立会調査2件を実施した。その他に、周知の遺跡の隣接地において、学内措置として立会調査を1件実施している（図7）。

試掘調査を実施した1件の概要は、次のとおりである。

・青葉山E遺跡巨大分子解析研究センター東側地点試掘調査（2010-2）

超電導核磁気共鳴装置室新営工事に伴うもので、調査地点は、青葉山北地区の生物学棟と科学棟にはさまれた場所に位置する。今回の調査地点の東側では、1984年度に理学研究科化学機器分析センター（現在は理学研究科付属巨大分子解析研究センター）の新営に伴い、発掘調査が実施されている（青葉山E遺跡第1次調査、略称AOE1、調査年報2）。この第1次調査では、旧石器時代の落とし穴の可能性がある遺構が検出されている。

この第1次調査地点の基本層序の様相から、今回の調査地点は、削平が大きいと予想され、後期旧石器時代の地層は削平されている可能性が高いと考えられた。ただし、第1次調査で検出された旧石器時代の落とし穴と考

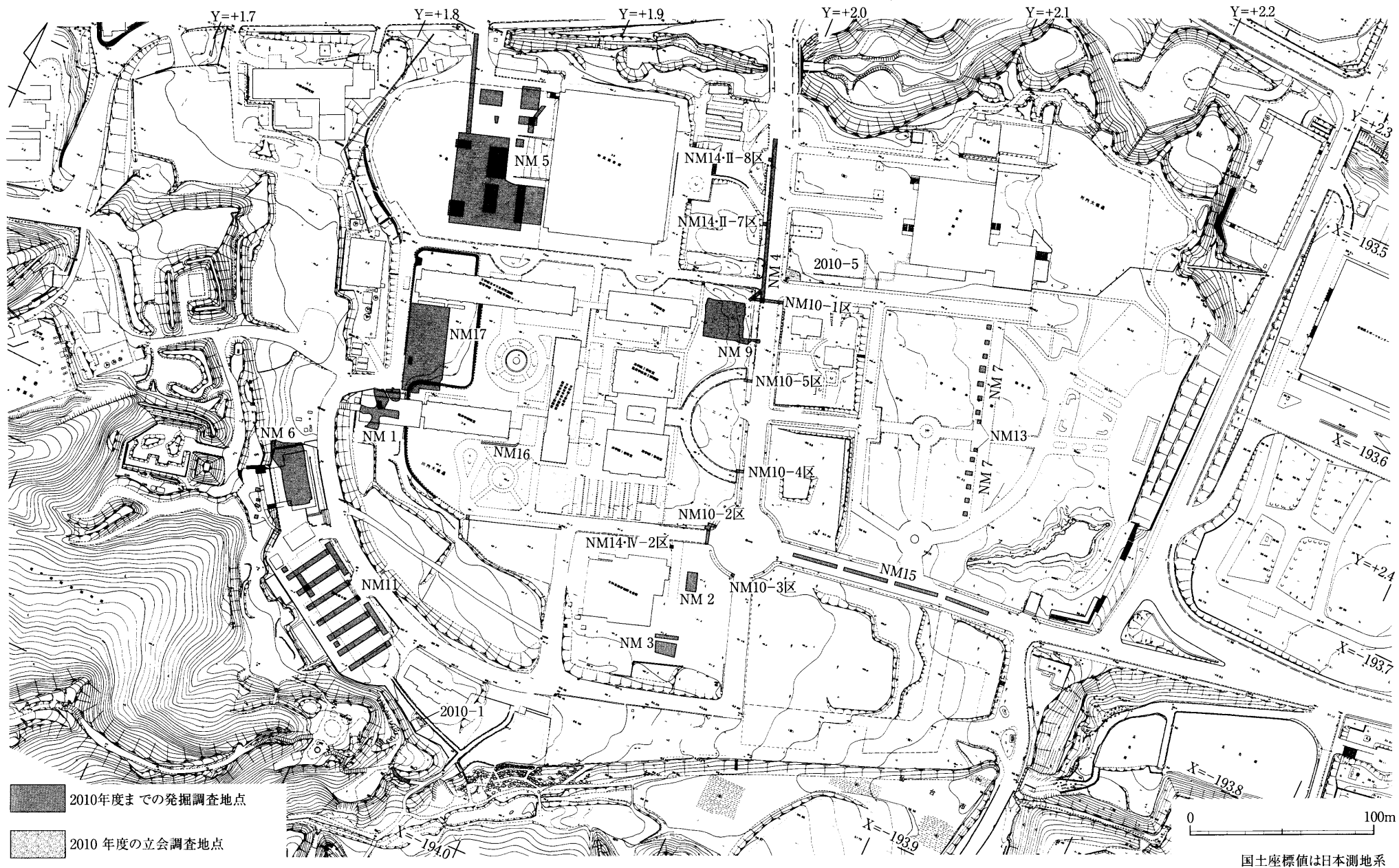


図6 川内南地区調査地点

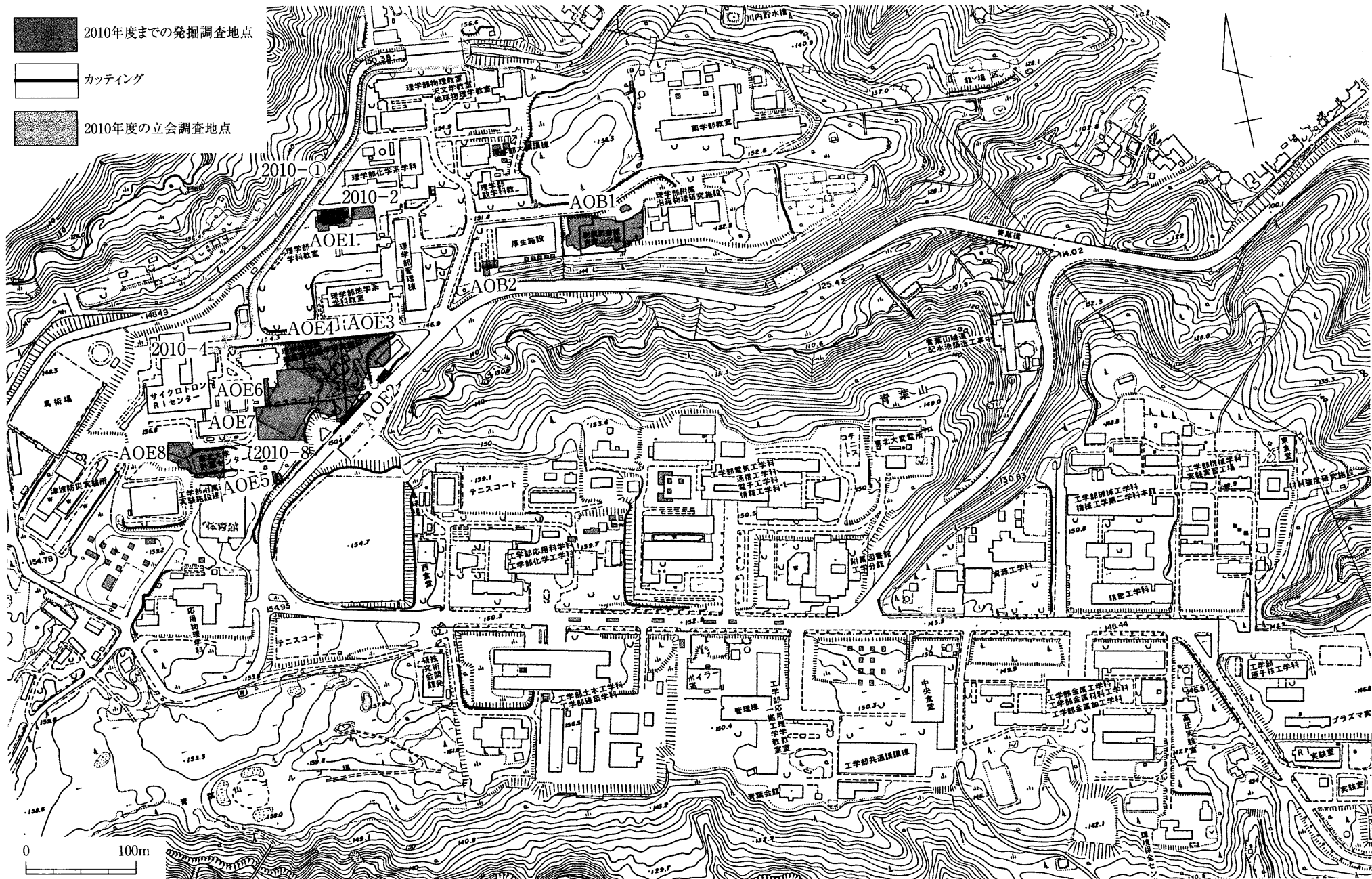
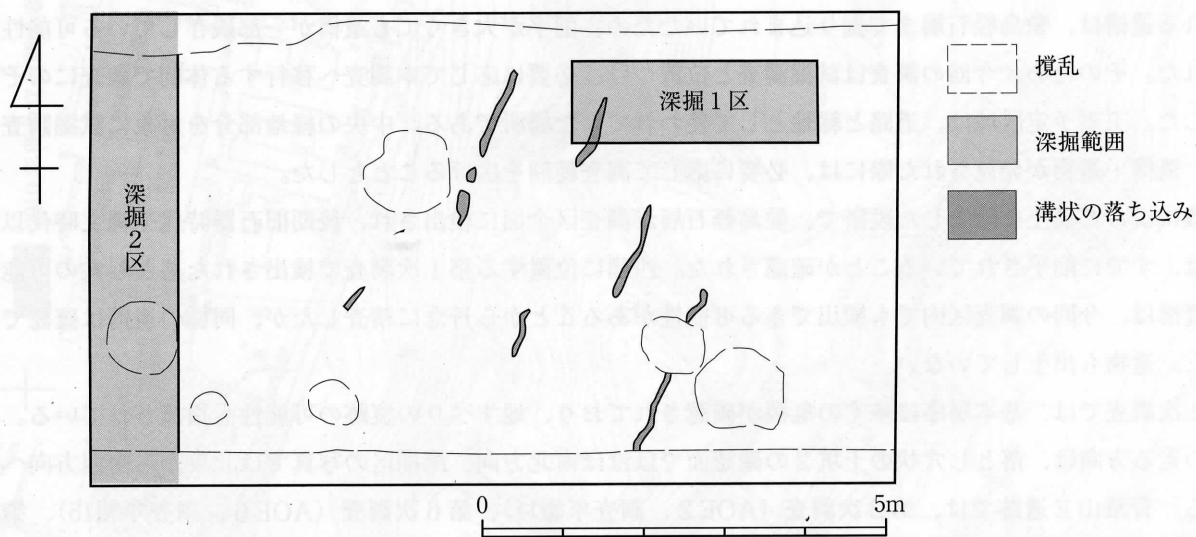
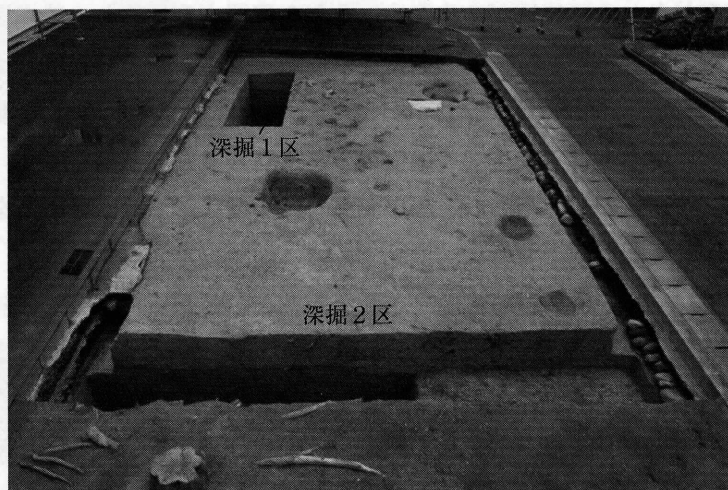


図7 青葉山地区調査地点



試掘調査区平面図



試掘調査区状況（西から）



深掘調査区断面（北から）

図8 青葉山E遺跡試掘調査状況

えられる遺構は、愛島軽石層まで掘り込まれていたため、削平が大きくても遺構が一部残存している可能性も考えられた。そのため、今回の調査は試掘調査と位置づけ、必要に応じて本調査へ移行する体制で調査にのぞむこととした。工事予定区域は、道路と緑地として使われていた場所である。中央の緑地部分を対象に試掘調査を実施し、遺構・遺物が発見された際には、必要に応じて調査範囲を広げることとした。

重機によって表土を除去した段階で、愛島軽石層が調査区全面に検出され、後期旧石器時代や縄文時代以降の土層は、すでに削平されていることが確認された。西側に位置する第1次調査で検出された落とし穴の可能性のある遺構は、今回の調査区内でも検出できる可能性があることから丹念に精査したが、同様の遺構は確認できなかった。遺物も出土していない。

第1次調査では、基本層序に多くの亀裂が確認されており、地すべりの痕跡の可能性も指摘されている。この亀裂の走る方向は、落とし穴状の土坑2の確認面ではほぼ南北方向、深掘区の写真では北東から南西方向へ走っている。青葉山E遺跡では、第2次調査（AOE2、調査年報11）、第6次調査（AOE6、調査年報15）、第7次調査（AOE7、調査年報20）においても、大規模な地すべり痕跡が発見されている。これらの地すべり痕跡は、東南東から西北西の方向で、第1次調査で検出された亀裂の方向とは異なっている。今回の調査区においても、関連する地すべりの痕跡が発見される可能性があるため、それを確認する目的と、基本層序の堆積状況を確認するため、深掘区を2ヶ所設定した。平面と断面ともに精査したが、地層の途切れた部分は発見できなかった（図8）。なお、表土除去後の時点で、北西から南東方向に伸びる数条の短い溝状の粘土の堆積を確認した。検出状況から攪乱の可能性が高く、溝の向きは第1次調査で検出された亀裂の方向と異なるが、地すべりなどの痕跡の可能性も考えられた。そのため溝状の落ち込みの範囲を記録し、深掘区にて断面の観察を行った。その結果、落ち込みの下層につながる地層の変化は検出できず、攪乱であると判断した。

試掘調査の結果は、削平が著しく、遺構・遺物も発見されなかったことから、当初の調査範囲で調査は終了した。調査面積は59㎡であった。発掘調査を行った区域以外の、排水管などの工事にあたっては、立会調査で対処した。

立会調査を実施した2件の概要は、以下のとおりである。

・サイクロトロン実験棟北東側光ファイバー布設替え工事（2010-4）

青葉山北キャンパスの理学研究科の西側に、サイクロトロンRIセンターが所在する。このサイクロトロン実験棟で使用している光ファイバーが破損したため、布設し直す工事である。従来の工事と同じ経路での入れ替えのため、立会調査とした。以前の工事経路の記録が、実際と異なっていた箇所があったため、既存配管で掘削されている範囲に経路を一部変更する措置をとった。そのため、今回の掘削は、いずれも以前の工事による埋め戻し土の範囲内におさまり問題はなかった。

・サイクロトロンRI棟南側RIセンターPET/CT装置配管工事（2010-8）

同じくサイクロトロンRIセンター周辺での調査である。サイクロトロンRI棟の実験設備に新たに導入されるPET/CT装置で使用する電気配管を設置する工事である。以前の工事で掘削されている範囲内におさまったため、問題はなかった。

青葉山E遺跡の隣接地で実施された工事については、文化財保護法上の届出義務はないが、学内措置として、工事実施時に埋蔵文化財調査室が立会調査を実施した。

・サイクロトロン実験棟北側污水排水管水圧送管理設工事（2010-①）

造成が進められている新キャンパスの、基幹・環境整備工事の一環として、新キャンパスから伸びる污水排水管水圧送管が、青葉山北地区の北西側の端を通ることとなった。サイクロトロン実験棟の北側では、青葉山E遺跡の隣接地を通ることから、この区域周辺について立会調査を実施することとした。2009年度に一部の立会調査を実施しており、2010年度に継続して工事が行われるため、立会調査も引き続いて実施した。現在の平坦地の端にあたり、全て新たに造成された場所であったため、掘削は新しい盛土の範囲におさまり、問題はなかった。

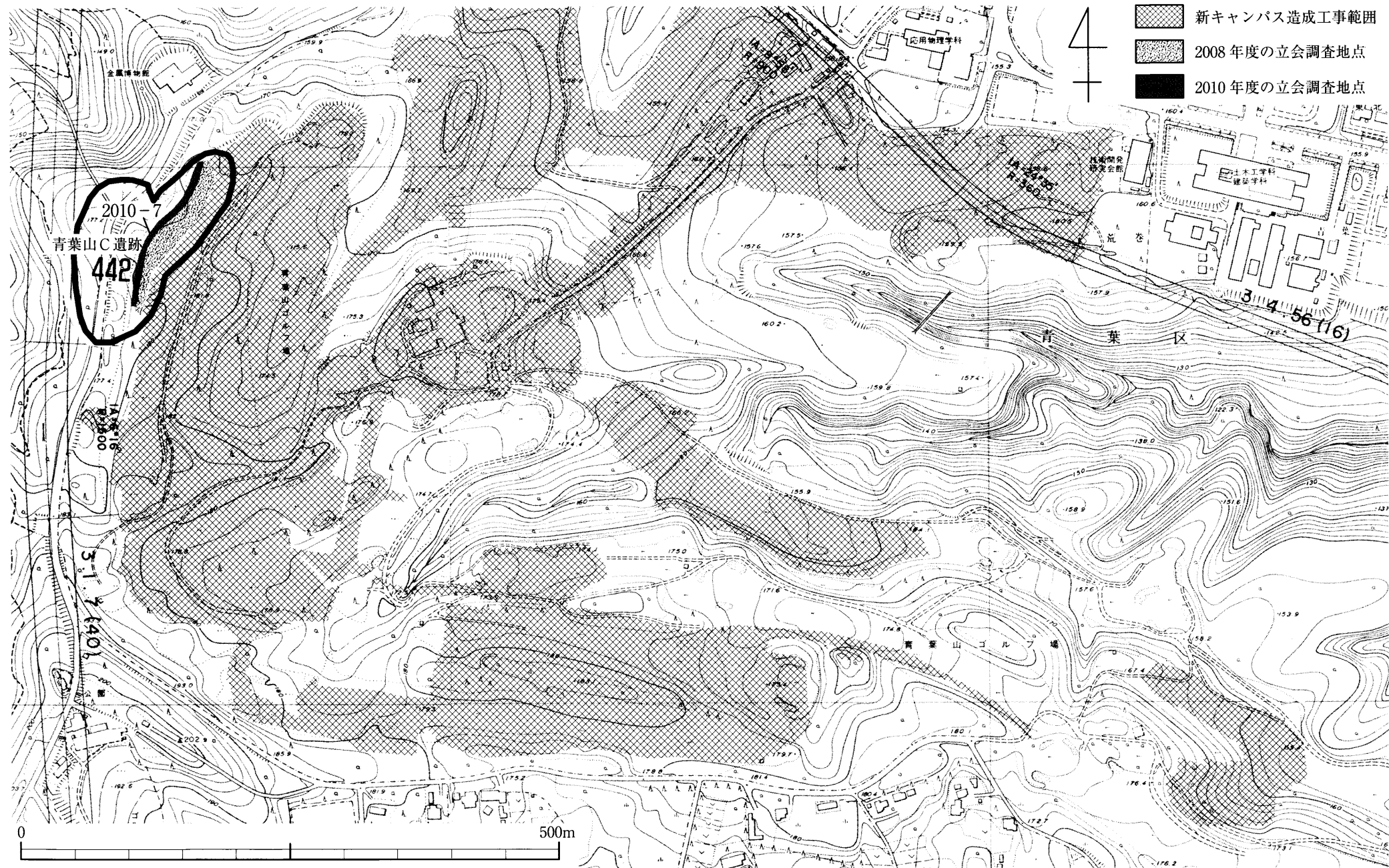


図9 青葉山新キャンパス地区調査地点

(4) 青葉山新キャンパス地区の調査

新キャンパス地区では、立会調査1件を実施した(図9)。

・青葉山新キャンパス西側基幹・環境整備(道路・排水・共同溝等)工事(2010-7)

東北大学では、青葉山地区の南側に所在する旧県有地を取得し、新キャンパスを造成し、片平地区・雨宮地区などの施設を移転する計画を進めている。この新キャンパス地区では、開発計画に先立ち、遺跡の有無を確認する試掘調査を2006年度に実施している(年報24)。その結果、敷地北東側で、従来から知られていた青葉山C遺跡で、後期旧石器時代の遺跡が残されていることを確認している。

一連の試掘調査結果を踏まえて、新キャンパスの造成にあたっては、遺跡への影響が及ばないように造成工事がなされることとなった。すなわち、遺跡が残されている可能性のある高まりの部分については、造成工事で削平する区域からは除外し、造成工事による削平は、ゴルフ場造成時にフェアウェイによって削平されている部分までとすることとなった。造成工事にあたっては立会調査を実施し(2008-15、年次報告2008)、削平範囲がゴルフ場造成時に削平されている区域にとどまっていることを確認している。

今回の工事は、側溝設置、污水管等配管埋設、フェンス設置などの工事である。この内、側溝と配管工事は、2008年度に造成工事ですでに大きく削平した区域での工事であるため、特に調査はしていない。フェンス設置工事が、削平部分の外側の、本来の地形の残っている区域での工事であったため立会調査を実施した。フェンスの支柱基礎を埋設する部分が、新たに掘削されることとなった。遺跡への影響を避けるため、ゴルフ場のフェアウェイ造成時に削平されている部分に基礎の位置がくるよう、できるだけ西側に寄せる措置をとった。さらに、掘削面積を少なくするため、直径15cmのドリルで掘削し、同径の鋼管を打ち込んで基礎とする工法に変更していただいた。調査の結果、遺構・遺物の発見はなかった。

2. 川内北地区測量基準点整備

東北大学埋蔵文化財調査室では、川内地区の調査においては、調査成果を国土座標上に位置づけることを基本としている。そのために、1990年度に川内南地区(№1~10)、1991年度に川内北地区(№11~20)において、測量用の基準点を設置している。2000年度の川内南地区文科系総合研究棟の建設において、基準点№7が滅失することとなったため、相互に見通せる位置に、№6A・№7A・№7Bの3点を、新たに設置している。

その後川内北地区では、工事によって使えなくなる測量基準点が増加してきた。2001年度のマルチメディア教育研究棟建設工事によって№16が滅失した。№17も、関連する環境整備工事によって埋められてしまった。№19と№20の間に新たに造られた看板によって、見通しができなくなっている。2007年度から2008年度にかけての、地下鉄東西線機能補償に関わる工事では、さらに多くの基準点が失われることとなった。川内サブ・アリーナ棟建設によって№18が滅失した。№13と№14も、この一帯で行われた駐車場などの整備によって、失われることとなった。このため、川内北地区の基準点については、抜本的に再整備を行う必要があった。2010年度に本部事務機構で実施された青葉山・川内団地測量業務に、埋蔵文化財調査用の基準点整備を組み込んでいただき、専門業者に委託して整備工事を実施することとなった。

すでに滅失した、№13・14・16・17・18については、新しく基準点を設置し、それぞれ№13A・14A・16A・17A・18Aとした。見通しができなくなっていた№19と№20の間に、新たに№19Aを設置した。№15は基準点は残っていたが、隣接点を見通す必要から、若干位置をずらすこととし、№15Aとした。合計7点を、新たに設置することとなった。基準点の位置は、図10の通りである。A11とA12は、測量の基準とした、仙台市が設置した基準点である。

№14Aと№19Aについては、マンホールや排水樹など、既存のコンクリート構造物に鋺を設置した。残る5点については、小形のコンクリート枡を埋設し、その内部にコンクリート杭を設置し、上部に鋺を埋め込んで基準

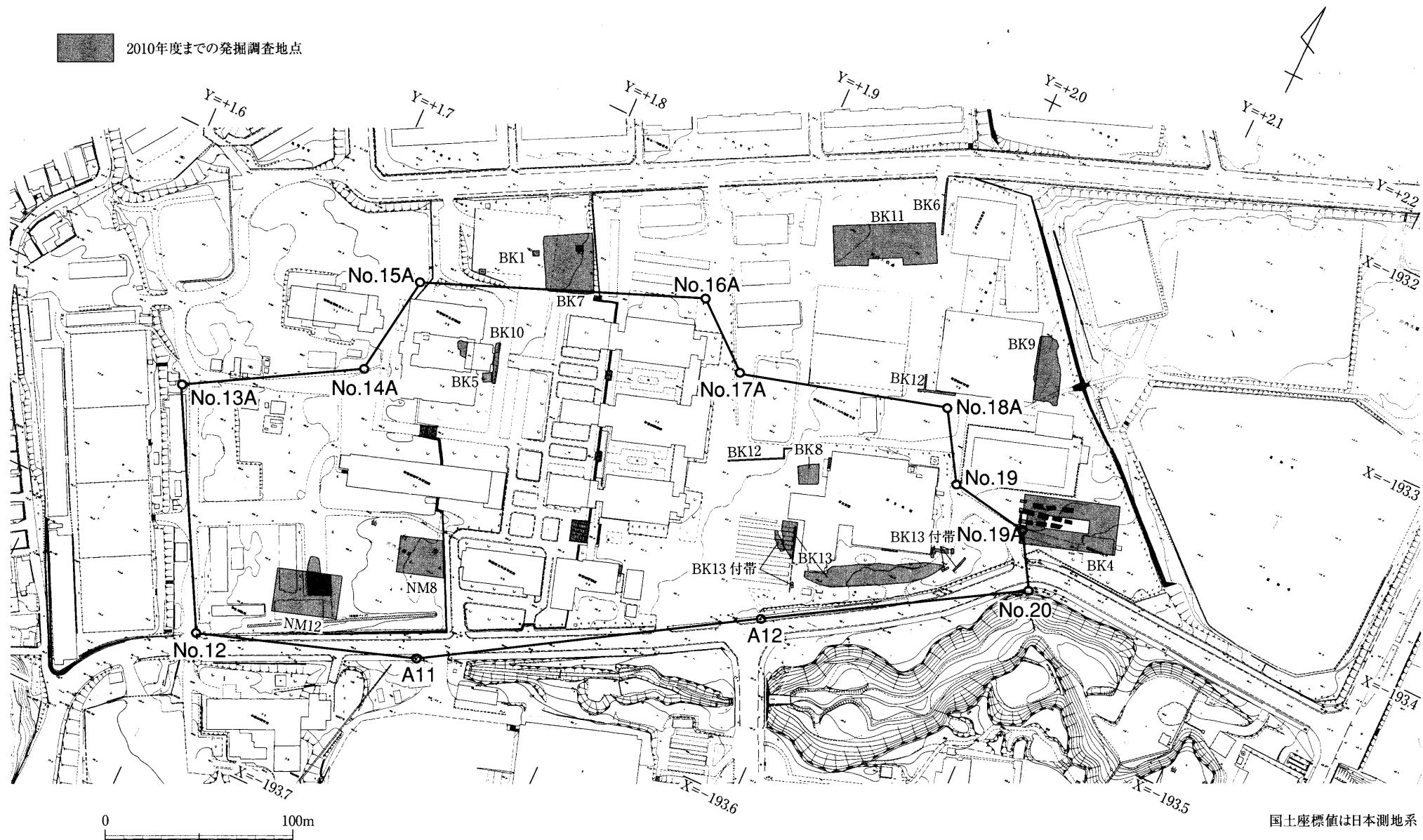


図10 川内北地区測量基準点の位置

表 4 川内地区基準点測量成果表

基準点	日本測地系		世界測地系		標 高
	X座標	Y座標	X座標	Y座標	
No.1	-193,820.846	1,978.763	-193,512.112	1,678.863	61.871
No.2	-193,766.070	2,145.738	-193,457.338	1,845.835	58.907
No.3	-193,610.064	2,160.848	-193,301.332	1,860.946	56.588
No.4	-193,650.729	2,034.689	-193,341.996	1,734.790	59.249
No.5	-193,666.933	1,987.399	-193,358.200	1,687.500	61.495
No.6 A	-193,717.635	1,838.986	-193,408.900	1,539.091	63.447
No.7 A	-193,792.144	1,865.910	-193,483.409	1,566.013	66.085
No.7 B	-193,799.257	1,837.713	-193,490.521	1,537.817	69.370
No.8	-193,817.860	1,833.963	-193,509.124	1,534.067	69.759
No.9	-193,857.471	1,867.810	-193,548.735	1,567.913	70.123
No.10	-193,879.068	1,994.749	-193,570.334	1,694.848	64.450
No.11	-193,595.326	1,836.592	-193,286.592	1,536.698	60.702
No.12	-193,639.670	1,707.357	-193,330.935	1,407.465	66.790
No.13 A	-193,525.730	1,645.427	-193,216.995	1,345.538	66.791
No.14 A	-193,477.866	1,728.644	-193,169.132	1,428.754	65.382
No.15 A	-193,424.078	1,736.571	-193,115.345	1,436.681	64.682
No.16 A	-193,369.146	1,876.399	-193,060.413	1,576.506	57.666
No.17 A	-193,397.923	1,908.827	-193,089.190	1,608.933	57.922
No.18 A	-193,365.022	2,018.298	-193,056.290	1,718.401	56.653
No.19	-193,400.126	2,039.052	-193,091.394	1,739.154	56.657
No.19 A	-193,407.182	2,080.317	-193,098.450	1,780.418	55.750
No.20	-193,435.318	2,096.711	-193,126.586	1,796.812	54.201

点とした。その上で、各基準点の国土座標値と標高を測定した。

川内南地区を含めた、基準点の測量成果は、表4の通りである。今回の測量では、国土座標値は世界測地系で測量している。従来からある川内南地区の基準点は、日本測地系で測量されている。また、旧来の地形図や調査データには、日本測地系のものも多い。そのため当分の間は、基準点の国土座標値は、日本測地系と世界測地系の両方を掲載することとしている。日本測地系と世界測地系との間の国土座標値の換算は、国土地理院が無償配布している座標変換プログラム“TKYJGD”と座標変換パラメーターを利用している。

3. 遺物整理作業

2010年度は、通常業務に関わっては次の3件の整理作業を実施した。

①仙台北地区の厚生会館増改築工事に伴う調査で、2008年度に増築建物本体部分、2009年度に付帯施設部分の調査を実施している。近世の武家屋敷に関わる、柱穴や溝などが発見されている。遺物は、近世の陶磁器類や瓦などが、本体部分で16箱、付帯工事部分で2箱出土している。2010年度は、遺構図面の整理・トレース、遺構写真の整理、出土遺物の水洗・注記・接合・分類・集計の一部と写真撮影などの作業を実施した。

②芦ノ口遺跡第7次調査（TM7）の整理作業

2009年度に実施した、電子光物理学研究センター光源加速器棟新営に伴う調査である。粘土採掘坑と考えられるピットを83基検出している。遺物は、土師器や縄文土器などが、2箱出土している。2010年度は、遺構図面の整理・トレース、遺構写真の整理、出土遺物の水洗・注記・樹脂による補強・接合などの作業を実施した。

5. 保存処理事業

東北大学埋蔵文化財調査室では、仙台城跡の出土遺物を中心に、木製品・漆塗製品・金属製品など、保存処理を必要とする遺物を多数保管している。この内、木製品と金属製品については、当調査室で保存処理を進めている。木製品については、1997年度以降、糖アルコール法によって処理している（調査年報16）。

2010年度は、仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第7地点（2001年度調査・BK7）の出土木製品の処理を継続して実施した。武家屋敷地区第7地点から出土した木製品は、木簡を含め膨大な数量にのぼる。保存処理は2006年度から開始し、継続して実施してきた。2010年度は、残る様々な木製品の処理を行い、武家屋敷地区第7地点から出土した木製品の保存処理は、ほぼ終了させることができた。

2007年度に調査した仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第11地点（BK11）でも、処理の必要な有機質遺物が出土している。武家屋敷地区第7地点出土木製品の処理がほぼ終了したため、第11地点出土木製品の処理を、本格的に開始した。前年度から処理を行っている杭、木樋について継続して処理を行ったほか、下駄などの処理も実施した。また、同地点から出土した銅製品のクリーニング作業を、2009年度から継続して実施している。

6. 資料保管状況

東北大学埋蔵文化財調査室では、ほとんどの遺物は容量30.3リットルのコンテナ（ポリプロピレン製・サンボックス#32）に収納している。このコンテナに入らない大型のものについては、さらに大きなコンテナや、適宜木箱を作成して収納している。また2009年度より、収蔵用の箱に木製箱を採用している。油脂製のコンテナは、火災の際に甚大な被害を受けるのに対して、木製箱は耐熱性が高く火災時に燃焼するまでの時間が長いことが明らかとなっている。そのため東北大学埋蔵文化財調査室では、整理作業後の収蔵保管にあたっては、油脂製箱から木製箱へ取り替えていくこととし、2009年度から一部は木製箱へ詰め替えを行っている。

これら遺物の全体量を把握するために、容器の種類や大小にかかわらず、箱の数で数量を管理している。ただし、木製品や金属製品など保存処理を行う必要のあるものは、別に保管しているため、これには含まれていない。東北大学埋蔵文化財調査委員会が発足した1983年度からの、遺物総量の推移を箱数で比較したのが、表5と図11である。

2010年度は、遺物箱数の増減は無かった。そのため、2010年度末時点で当調査室で保管している遺物総量は、2009年度末と同じ2,811箱である。この内、2,790箱が整理・報告済みで、未整理は21箱となる。整理・報告済みのものの比率は99.3%である。

7. 研究活動

(1) 受託研究・共同研究等

2010年度は、下記の受託研究1件を実施した。

受託者：岩手県山田町長 沼崎喜一（担当：教育委員会社会教育チーム文化担当）

研究課題：房の沢古墳群出土品保存処理についての研究

研究目的：山田町房の沢古墳群から出土した鉄製品（刀12点）を恒久的かつ安全に保管するための保管台と運搬用ケースの研究を行う。

研究経費：630,000円

岩手県山田町の房の沢古墳群は、8世紀を中心に築造された末期古墳で、豊富な鉄製品が出土している。1996～1997年度に発掘調査され、出土鉄製品は、1997年度に保存処理が施されていた。しかし、脱塩処理が不十分であったため、その後の経過観察によって進行性の腐食生成物が確認され、再処理が必要な状態となっていた。これらの鉄製品には、木質・繊維・漆など有機質が多数付着して遺存しており、通常の方法では再処理が困難であっ

表5 年度ごとの収蔵遺物箱数の推移

年 度	未整理箱数	整理済箱数	合計箱数	備 考
1983	104	0	104	
1984	4	104	108	年報1（1983年度調査分）刊行
1985	113	108	221	年報2（1984年度調査分）刊行
1986	245	108	353	
1987	293	108	401	
1988	920	108	1,028	
1989	811	221	1,032	年報3（1985年度調査分）刊行
1990	1,218	221	1,439	
1991	1,086	401	1,487	年報4・5（1986・87年度調査分）刊行
1992	463	1,028	1,491	年報6（1988年度調査分）刊行
1993	732	1,032	1,764	年報7（1989年度調査分）刊行
1994	742	1,032	1,774	
1995	861	1,032	1,893	
1996	469	1,439	1,908	年報8（1990年度調査分）刊行
1997	435	1,491	1,926	年報9・10（1991・92年度調査分）刊行
1998	236	1,774	2,010	年報11・12（1993・94年度調査分）刊行
1999	117	1,893	2,010	年報13（1995年度調査分）刊行
2000	751	1,926	2,677	年報14・15・16（1996・97・98年度調査分）刊行
2001	1,216	1,926	3,142	年報17（1999年度調査分）刊行
2002	1,234	1,926	3,160	
2003	491	2,370	2,861	二の丸第17地点整理後詰め直し等で箱数減少
2004	491	2,370	2,861	年報18（2000年度調査分）刊行
2005	472	2,384	2,856	年報19-1・20（2001・02年度調査分）刊行
2006	467	2,391	2,858	年報19-3・21（2001・03年度調査分）刊行
2007	281	2,507	2,788	年報19-4・22（2001・04年度調査分）刊行
2008	185	2,619	2,804	年報19-2・23（2001・05年度調査分）刊行
2009	21	2,790	2,811	地下鉄補償関係調査整理作業終了
2010	21	2,790	2,811	

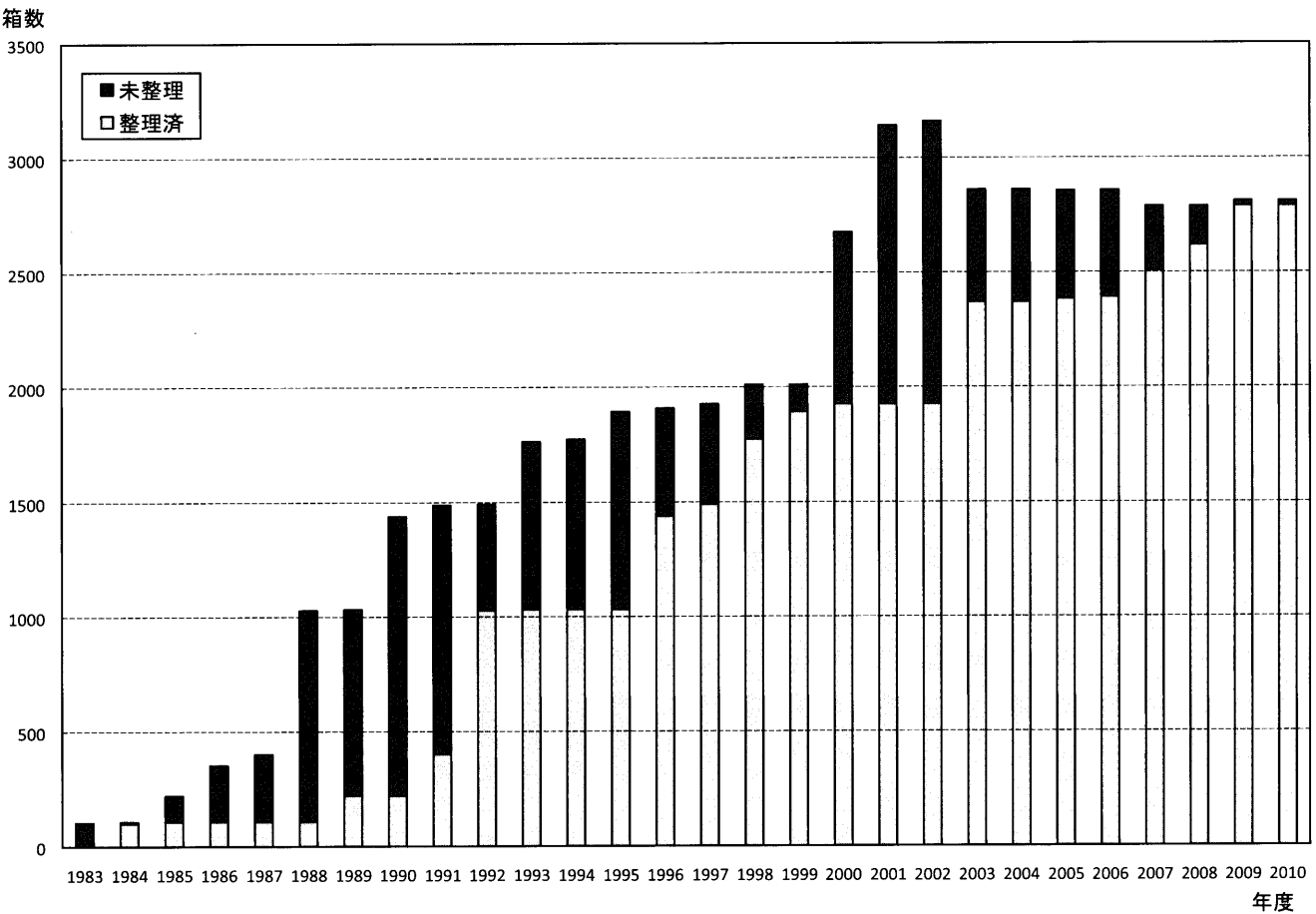


図11 収蔵遺物量の推移

た。そのため、東北芸術工科大学の松井敏也講師（2004年から筑波大学大学院講師）・手代木美穂氏と協力しつつ、同古墳群出土鉄製品の内の5点の鉄刀について、再処理方法を検討し再処理を実践することを、東北大学埋蔵文化財調査研究センター（当時）が受託研究として担当することとなった。この受託研究は2003年度と2004年度の2ヶ年にわたって実施し、松井氏らによって開発された純水を利用した脱塩方法（松井敏也ほか2005）を採用することで、再処理を行うことができた。

房の沢古墳群からは、様々な種類の鉄製品が多数出土している。2ヶ年で再処理を実施したのは鉄刀5点のみであり、全体から見ればごく一部である。そのため山田町教育委員会では、国庫補助金を得て、残る房の沢古墳群出土鉄製品の再処理を、2005年度から2009年度にかけての5ヶ年で実施する計画を立てた。この再処理の実施を、当調査室が山田町からの受託研究として行ってきた。この保存処理事業は2009年度をもって、全て終了することができた。

これらの遺物を安全に保管するためには、安定した環境のもとに保管することが必要である。特に、大型の遺物である刀については、振動などで破損しないよう、遺物全体を保持する専用の保管台を作製しておくことが必要である。保管台は、山田町が所有するエアタイト・ケースに合致する形で作製しておくことが望ましい。また、展示等での貸し出しの際に、安定した環境で運搬できるよう、密閉して運搬できる、専用ケースを作製しておくことが望ましい。このような目的の保管台と運搬ケースについて、必要とされる条件を検討し、それら条件を満たす保管台と運搬ケースを作製することとなり、東北大学埋蔵文化財調査室が受託研究として、その作製を担当することとなった（図12）。

【保管台・運搬用ケース作製作業工程】

①保管台ベース作製

- ・対象とする刀の大きさに合わせ、保管台は長さ70cm 8個、80cm 4個を作製する。
- ・保管台は、ベースの上に、遺物を直接保持する保持台を取り付けて作製する。
- ・台のベースは、アクリル板（厚さ10mm・黒色）を用いて作製する。

②保持台型枠作製

- ・保持台は、安全に保持できるよう、刀の形状に合わせてシリコン樹脂を用いて作製する。
- ・シリコン樹脂の種類、硬化剤の種類と量、樹脂への着色については、事前に実験して、ふさわしい方法を検討する。
- ・保持台の強度保持と、ベースへの取り付けのため、保持台の下部に心材として、アルミ棒材を埋め込む。心材となるアルミ棒材を、刀の大きさに合わせて加工する。
- ・刀の大きさに合わせて、シリコン樹脂を流し込む型枠を作製する。
- ・型枠内に、心材のアルミ棒材を据え付ける。
- ・ここまでの作業は、東北大学埋蔵文化財調査室で実施する。

③型どり

- ・作製した型枠を山田町に搬入し、刀をラップ等で養生の上、型枠内に据え付け、シリコン樹脂を流し込む。
- ・樹脂硬化後、樹脂を切り取って整形する範囲、テグ

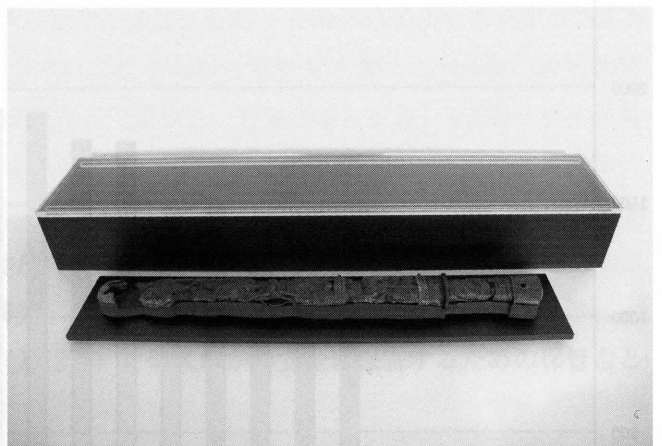


図12 房の沢古墳群出土刀の保管台と運搬用ケース

スによって固定する位置など、必要な情報をシリコン樹脂に注記する。

・上記作業後、刀は型枠から取り外し、養生を除去する。シリコン樹脂を流し込んだ保持台は東北大学埋蔵文化財調査室に持ち帰り、以下の作業は東北大学で行う。

④保持台整形

・保持台のシリコン樹脂を、注記に従い整形する。

⑤保持台のベースへの取り付け

・整形した保持台を、アクリル製ベースに取り付ける。
・アクリル製ベースにテグス固定用の穴を開け、テグス固定器具を取り付ける。

⑥運搬用ケース作製

・保管台の大きさに合わせ、長さ70cm用と80cm用の両方の保管台に対応できる運搬ケースを、2個作製する。
・保管台を安全に固定でき、密閉し乾燥剤を入れられることを条件とする。
・これら条件を満たすよう検討して設計し、塩化ビニール板を用いて作製する。

⑦報告書作成

・①～⑥の作業過程、及び結果をとりまとめた報告書を作成する。

保管台のベースと運搬用ケースについては、仕様を検討して確定した上で、アクリル等を専門に加工する業者に外注して製作した。保持台の型取りは、2010年10月18から20日の3日間、山田町へ担当者が出向き、作業を実施した。

また2010年度には、保管台の作製を含む、2003年度から2010年度に至る、金属製品全体の再処理の経過と結果についての報告書を、山田町教育委員会から刊行することとなった。東北大学埋蔵文化財調査室が受託研究として担当した部分について、原稿作成作業を分担して担当した（山田町教育委員会編2011）。

2010年度の事業をもって、山田町房の沢古墳群出土鉄製品の保存処理に関わる事業は、全て終了することとなった。今後は、処理を行った資料の保管状況確認やメンテナンスなどで協力していく予定である。

(2) 学会発表等

2010年度は、調査室の業務にかかわる、学会での研究発表等はない。

(3) 科学研究費採択状況

2010年度において、当調査室の文化財調査員で、科学研究費等の交付を受けたものは次のとおりである。

・菅野智則 青森県教育委員会平成22年度三内丸山遺跡特別研究 個人研究(B) 477,000円
「東北地方北部における縄文中期後半集落に関する基礎的研究」

8. 教育普及活動

(1) 非常勤講師

2010年度に、当調査室の文化財調査員で、非常勤講師を担当したものは次のとおりである。

・藤沢 敦 東北大学大学院文学研究科・文学部 考古学特論・各論（後期）「古墳時代研究の理論と方法」

(2) 授業など教育活動への協力

学内外での授業などの教育活動への協力としては、以下のものを行った。

・東北大学大学院文学研究科・文学部 考古学実習 保存処理実習

2011年1月19日 於：埋蔵文化財調査室保存処理作業棟

授業担当教官：阿子島香（文学研究科教授）・柳田俊雄（総合学術博物館教授）

鹿又喜隆（文学研究科准教授）

調査室担当者：藤沢敦・千葉直美

（3）保管資料の貸出

2010年度は、調査室保管資料の貸し出し依頼などはなかった。

（4）外部からの派遣依頼等

当調査室の業務に関わって、あるいは文化財調査員の専門領域に関わる事項で、外部から派遣等の依頼があったのは、次のとおりであった。

担当者：藤沢敦

2010年7月3・4日 国立歴史民俗博物館基幹研究「新しい古代国家像のための基礎的研究」共同研究員
於：国立歴史民俗博物館

2010年8月2日 大安寺留守家墓所出土遺物に関する指導 於：岩手県奥州市教育委員会

2010年9月22日 阿光坊古墳群整備検討委員会 於：青森県おいらせ町みなくる館

2010年9月26日 多賀城跡発掘50周年記念事業「発掘された日本列島2010」展関連シンポジウム『東北からみた邪馬台国』於：多賀城市文化センター
講師「東北地方から見た邪馬台国、そして倭国へ」

2010年9月28日 第25回仙台城跡調査指導委員会 於：仙台市役所上杉分庁舎

2010年10月1～3日 国立歴史民俗博物館基幹研究「新しい古代国家像のための基礎的研究」共同研究員
於：首里城・玉陵・沖縄県立芸術大学・沖縄県立博物館ほか沖縄県内遺跡

2010年12月25・26日 国立歴史民俗博物館基幹研究「新しい古代国家像のための基礎的研究」共同研究員
於：大津市埋蔵文化財調査センター・崇福寺跡・南滋賀廃寺ほか大津市内遺跡

2011年3月11日 第26回仙台城跡調査指導委員会 於：宮城県図書館・仙台市役所北庁舎
（東日本大震災のため途中中止）

担当者：菅野智則

2010年9月18～21日 山形県酒田市・飛鳥 蔵山遺跡 発掘調査協力
東北芸術工科大学芸術学部文化遺産学科福田正宏専任講師への研究協力

2010年10月30日 東北芸術工科大学東北文化研究センター
平成22年度日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B)
公開シンポジウム『河川流域の縄文景観』研究発表
発表題目「北上川流域の縄文集落遺跡」

（5）広報活動

2010年度は、特に広報活動は行わなかった。

〈引用・参考文献〉

- 小林啓・栗本康司・藤沢敦・松井敏也 2006 「木製収蔵箱による埋蔵文化財の収蔵・保管の意義」『日本考古学協会第72回総会研究発表要旨』 pp.318～321
- 仙台市教育委員会 1994 『仙台市青葉区文化財分布地図』
- 仙台市教育委員会 1995 『仙台市太白区文化財分布地図』
- 仙台市史編さん委員会編 2006 『仙台市史 特別編7 城館』 仙台市
- 東北大学埋蔵文化財調査委員会 1985～1994 『東北大学埋蔵文化財調査年報』 1～7
- 東北大学埋蔵文化財調査研究センター 1997～2006 『東北大学埋蔵文化財調査年報』 8～18、19-1、20
- 東北大学埋蔵文化財調査室 2007～2010 『東北大学埋蔵文化財調査年報』 19-2・3・4・5、21～24
- 藤沢敦・千葉直美・柴田恵子・松井敏也・手代木美穂・川向聖子 2005 「岩手県山田町房の沢古墳群の保存処理済み鉄製遺物の再処理」『日本文化財科学会第22回大会研究発表要旨集』 pp.308～309 日本文化財科学会
- 松井敏也・手代木美穂・松田泰典・川向聖子 2005 「繊維や漆が付着した保存処理済み鉄製遺物の再脱塩処理方法の検討」『日本文化財科学会第22回大会研究発表要旨集』 pp.294～295 日本文化財科学会
- 宮城県教育委員会 1998 『宮城県遺跡地図』 宮城県文化財調査報告書第176集
- 山田町教育委員会編 2011 『房の沢古墳群出土鉄製品保存処理成果報告書・房の沢古墳群出土品保存管理計画』 山田町埋蔵文化財調査報告書第13集

IV. 資料

1. 国立大学法人東北大学埋蔵文化財調査室規程

平成6年5月17日 規第56号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人東北大学埋蔵文化財調査室（以下「調査室」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 調査室は、国立大学法人東北大学（以下「本学」という。）の特定事業組織として、本学の施設整備が円滑に行われるために、構内の埋蔵文化財に関する調査を行い、併せて資料の保管及びその活用を図ることを目的とする。

(職及び職員)

第3条 調査室に、次の職及び職員を置く。

室長

文化財調査員

特任准教授

事務職員

その他の職員

(室長)

第4条 室長は、調査室の業務を掌理する。

2 室長は、本学の専任の教授をもって充てる。

3 室長の選考は、第6条に規定する運営委員会の議に基づき、総長が行う。

4 室長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(文化財調査員)

第5条 文化財調査員は、室長の命を受け、調査室の業務に従事する。

2 文化財調査員は、調査室の職員をもって充てる。

(運営委員会)

第6条 調査室に、その組織、人事、予算その他運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を置く。

(運営委員会の組織)

第7条 運営委員会は、委員長及び次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 東北大学施設整備・運用委員会各地区キャンパス整備委員会の委員 各1人

二 発掘調査に関連のある専門分野の教授又は准教授 若干人

三 発掘調査地に関連のある部局の教授又は准教授で、その都度委員長が指名するもの

四 施設部長

(委員長)

第8条 委員長は、室長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会の会務を総理する。

3 委員長は、必要があると認めるときは、運営委員会の同意を得て、委員以外の者を運営委員会に出席させ、議案について、必要な説明をさせ、又は意見を述べさせることができる。

(調査部会)

第9条 運営委員会に、埋蔵文化財の発掘調査に関する専門の事項を調査審議させるため、調査部会を置く。

(調査部会の組織)

第10条 調査部会は、部会長及び次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 調査室の特任准教授
- 二 文化財調査員
- 三 発掘調査に関連のある専門分野の教授又は准教授 若干人
- 四 施設部計画課長
- 五 発掘調査地に関連のある部局の事務部の長

(部会長)

第11条 部会長は、室長をもって充てる。

2 部会長は、調査部会の会務を掌理する。

(委嘱)

第12条 第7条第1号から第3号まで並びに第10条第3号に掲げる委員は、室長が委嘱する。

(任期)

第13条 第7条第1号から第3号まで並びに第10条第3号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の委員は、再任されることができる。

(幹事)

第14条 運営委員会に幹事を置き、施設部計画課長をもって充てる。

(事務)

第15条 調査室の事務については、国立大学法人東北大学事務組織規程（平成16年規第151号）の定めるところによる。

(雑則)

第16条 この規程に定めるもののほか、調査室の組織及び運営に関し必要な事項は、室長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成6年5月17日から施行する。
- 2 東北大学埋蔵文化財調査委員会規程（昭和58年規第38号）は、廃止する。
- 3 東北大学公印規程（昭和46年規第17号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則（平成16年4月1日規第207号改正）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成18年4月26日規第80号改正）

- 1 この規程は、平成18年4月26日から施行し、改正後の国立大学法人東北大学埋蔵文化財調査室規程の規定は、平成18年4月1日から適用する。
- 2 平成18年4月1日（以下「適用日」という。）の前日にセンター長の任にある者は、適用日において改正後の第4条第3項の規定により室長となったものとみなし、その任期は、同条第4項の規定にかかわらず、平成18年5月16日までとする。

附 則（平成19年4月1日規第76号改正）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

2. 東北大学埋蔵文化財調査室運営委員会委員名簿（2010年度）

委員長	室長（文学研究科 教授）	阿子島 香
委員	施設整備・運用委員会川内キャンパス整備委員会委員	
	（東北アジア研究センター 教授）	佐藤 源之
	施設整備・運用委員会青葉山キャンパス整備委員会委員（環境科学研究科 准教授）	坂口 清敏
	施設整備・運用委員会星陵キャンパス整備委員会委員（加齢医学研究所 教授）	石岡 千加史
	施設整備・運用委員会片平キャンパス整備委員会委員	
	（学術資源研究公開センター 准教授）	永田 英明
	施設整備・運用委員会雨宮キャンパス整備委員会委員（農学研究科 教授）	國分 牧衛
	文学研究科 教授	大藤 修
	理学研究科 教授	藤巻 宏和
	工学研究科 教授	飛ヶ谷 潤一郎
	学術資源研究公開センター 教授	柳田 俊雄
	東北アジア研究センター 教授	平川 新
	施設部長	山下 治
幹事	施設部 計画課長	川田 裕

3. 東北大学埋蔵文化財調査室運営委員会調査部会委員名簿（2010年度）

委員長	室長（文学研究科 教授）	阿子島 香
委員	文学研究科 教授	大藤 修
	理学研究科 教授	藤巻 宏和
	工学研究科 教授	飛ヶ谷 潤一郎
	学術資源研究公開センター 教授	柳田 俊雄
	東北アジア研究センター 教授	平川 新
	埋蔵文化財調査室 文化財調査員（特任准教授）	藤沢 敦
	埋蔵文化財調査室 文化財調査員（専門職員）	柴田 恵子
	埋蔵文化財調査室 文化財調査員（専門職員）	菅野 智則
	施設部 計画課長	川田 裕

4. 東北大学埋蔵文化財調査室刊行報告書一覧

《東北大学埋蔵文化財調査年報》

書 名	刊行年	掲載内容	刊行主体
東北大学埋蔵文化財調査年報 1	1985	昭和58年度（1983年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査委員会
		仙台北城跡二の丸第1地点（NM1）	
		仙台北城跡二の丸第2地点（NM2）	
		仙台北城跡二の丸第3地点（NM3）	
東北大学埋蔵文化財調査年報 2	1986	昭和59年度（1984年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査委員会
		青葉山B遺跡第1次調査（AOB1）	
		青葉山B遺跡第2次調査（AOB2・旧称AOF）	
		青葉山E遺跡第1次調査（AOE1）	
東北大学埋蔵文化財調査年報 3	1990	昭和60年度（1985年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査委員会
		仙台北城跡二の丸第6地点（NM6）	
		芦ノ口遺跡第1次調査（TM1）	
		芦ノ口遺跡1976年考古学研究室による調査（TK）	
		研究編－東北地方における近世窯業と陶磁器をめぐる問題ほか	
東北大学埋蔵文化財調査年報 4・5	1992	昭和61年度（1986年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査委員会
		昭和62年度（1987年度）事業概要	
		仙台北城跡二の丸第4地点（NM4）	
		仙台北城跡二の丸第7地点（NM7）	
		仙台北城跡二の丸第8地点（NM8）	
東北大学埋蔵文化財調査年報 6	1993	昭和63年度（1988年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査委員会
		仙台北城跡二の丸第5地点（NM5）	
東北大学埋蔵文化財調査年報 7	1994	平成1年度（1989年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査委員会
		仙台北城跡二の丸第5地点（NM5）付帯施設部分	
		仙台北城跡二の丸第5地点（NM5）調査成果の検討	
		仙台北城跡二の丸北方武家屋敷地区第5地点（BK5）	
		川渡農場町西遺跡第1地点（KW1）	
東北大学埋蔵文化財調査年報 8	1997	平成2年度（1990年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第9地点（NM9）	
東北大学埋蔵文化財調査年報 9	1998	平成3年度（1991年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第10地点（NM10）	
		芦ノ口遺跡第2次・3次調査（TM2・TM3）	
		考察編－仙台北城二の丸跡の考古学的調査－	
東北大学埋蔵文化財調査年報10	1998	平成4年度（1992年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第13地点（NM13）	
		青葉山地区分布調査	
		研究編－相馬藩における近世窯業生産の展開	
東北大学埋蔵文化財調査年報11	1999	平成5年度（1993年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第12地点（NM12）	
		仙台北城跡二の丸第14地点（NM14）	
		青葉山E遺跡第2次調査（AOE2）	
東北大学埋蔵文化財調査年報12	1999	平成6年度（1994年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第15地点（NM15）	
		青葉山E遺跡第3次調査（AOE3）	
東北大学埋蔵文化財調査年報13	2000	平成7年度（1995年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第11地点（NM11）	
		仙台北城跡二の丸北方武家屋敷地区第4地点（BK4）	
		青葉山E遺跡第4次調査（AOE4）	
		研究編－東北大学構内（仙台北城二の丸跡）遺跡出土漆器資料の材質と製作技法	
東北大学埋蔵文化財調査年報14	2001	平成8年度（1996年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸北方武家屋敷地区第6地点（BK6）	
		青葉山E遺跡第5次調査（AOE5）	
		芦ノ口遺跡第4次調査（TM4）	
東北大学埋蔵文化財調査年報15	2001	平成9年度（1997年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台北城跡二の丸第16地点（NM16）	
		青葉山E遺跡第6次調査（AOE6）	

書 名	刊行年	掲載内容	刊行主体
東北大学埋蔵文化財調査年報16	2001	平成10年度（1998年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		研究編－糖アルコール含浸法における予備実験	
東北大学埋蔵文化財調査年報17	2002	平成11年度（1999年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
東北大学埋蔵文化財調査年報18	2005	平成12年度（2000年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台城跡二の丸第17地点（NM17）	
東北大学埋蔵文化財調査年報19 第1分冊	2006	平成13年度（2001年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		芦ノ口遺跡第5次調査（TM5）	
		仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第7地点（BK7） 遺構	
東北大学埋蔵文化財調査年報19 第2分冊	2009	仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第7地点（BK7） 陶磁器・土器・土製品・瓦	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査年報19 第3分冊	2007	仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第7地点（BK7） 木簡・墨書ある木製品	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査年報19 第4分冊	2008	仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第7地点（BK7）・ その他の遺物	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査年報19 第5分冊	2010	仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第7地点（BK7） 分析・考察	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査年報20	2006	平成14年度（2002年度）事業概要	東北大学 埋蔵文化財調査研究センター
		仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第8地点（BK8）	
		青葉山E遺跡第7次調査（AOE7）	
		青葉山E遺跡第8次調査（AOE8）	
東北大学埋蔵文化財調査年報21	2007	平成15年度（2003年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
		仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第9地点（BK9）	
		芦ノ口遺跡第6次調査（TM6）	
東北大学埋蔵文化財調査年報22	2008	平成16年度（2004年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査年報23	2009	平成17年度（2005年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査年報24	2010	平成18年度（2006年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
		仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第10地点（BK10）	
		青葉山新キャンパス地区試掘調査	

《東北大学埋蔵文化財調査室調査報告》

シリーズ名	書 名	刊行年	掲載内容	刊行主体
東北大学 埋蔵文化財調査室 調査報告 1	仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第11地点・第12地点 －仙台市高速鉄道東西線機能補償関係調査報告書－	2011	東西線補償関係埋蔵文化財調査の概要	東北大学 埋蔵文化財調査室
			仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第11地点（BK11）	
			仙台城跡二の丸北方武家屋敷地区第12地点（BK12）	
			川内地区の絵図記載人名の検討	
			川内地区における江戸時代の道路の復元	

《東北大学埋蔵文化財調査室年次報告》

書 名	刊行年	掲載内容	刊行主体
東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2007	2010	平成19年度（2007年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2008	2010	平成20年度（2008年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2009	2012	平成21年度（2009年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室
東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2010	2012	平成22年度（2010年度）事業概要	東北大学埋蔵文化財調査室

東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2010

平成24年 3 月30日

発行 東北大学埋蔵文化財調査室
〒980-8577 仙台市青葉区片平2丁目1-1
TEL 022 (217) 4995

印刷 株式会社 東北プリント
TEL 022 (263) 1166

Annual report in fiscal year 2010

**Archaeological Research office on the Campus,
Tohoku University**